

# 電力を制するものが、AIを制する

岡三証券  
投資戦略部  
グローバル株式戦略チーム

シニアストラテジスト 佐藤 一樹  
岳 佳華

# 米中のAI覇権争いは「電力供給力」を含む新たな局面へ移行

## 米中両国は電力インフラ網の強化を計画



AIの覇権をめぐる世界的な競争は、計算能力等だけでなく、「電力」も重要なファクターに



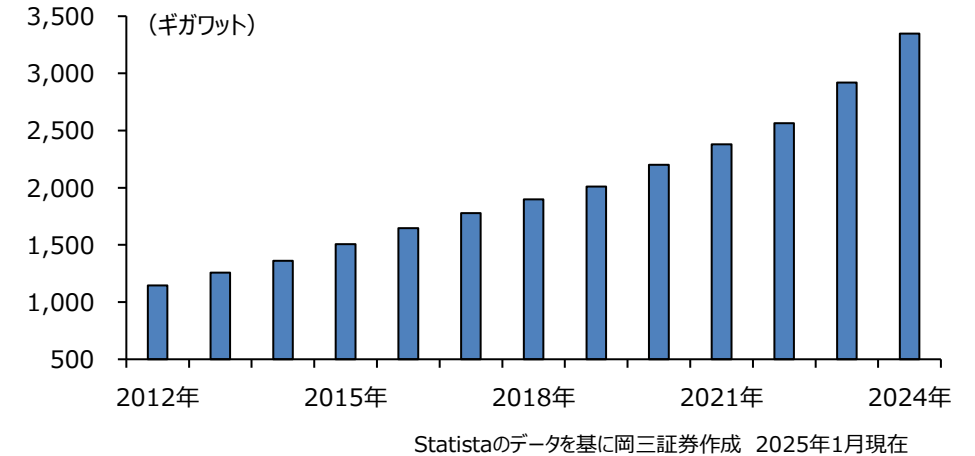
中国の「第15次5か年計画（2026-2030年）」では、電力供給力を更に拡大へ



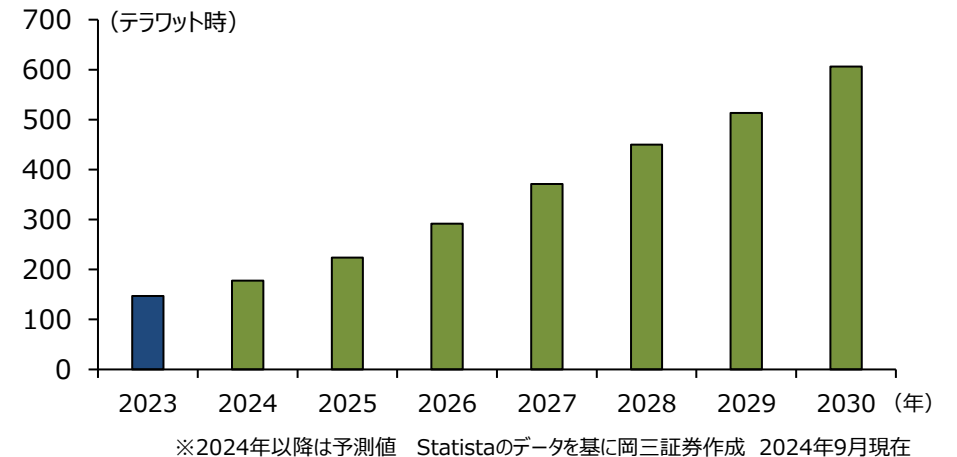
米国ではAIの電力需要に対応すると同時に老朽化した電力網のアップグレードを推進

出所：各種資料 作成：岡三証券

## 中国の電力設備容量の推移（期間：2012-2024年）



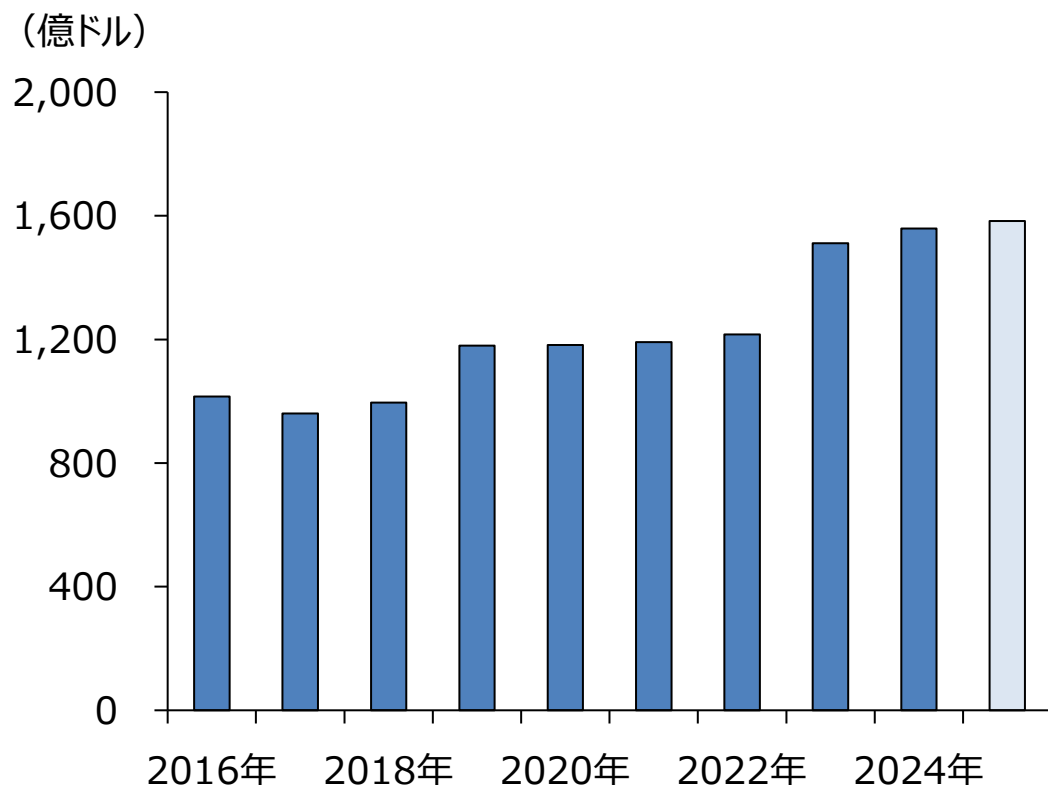
## 米国のデータセンター（DC）電力需要の見通し



# 米中両国とも電力インフラへの投資額は拡大へ



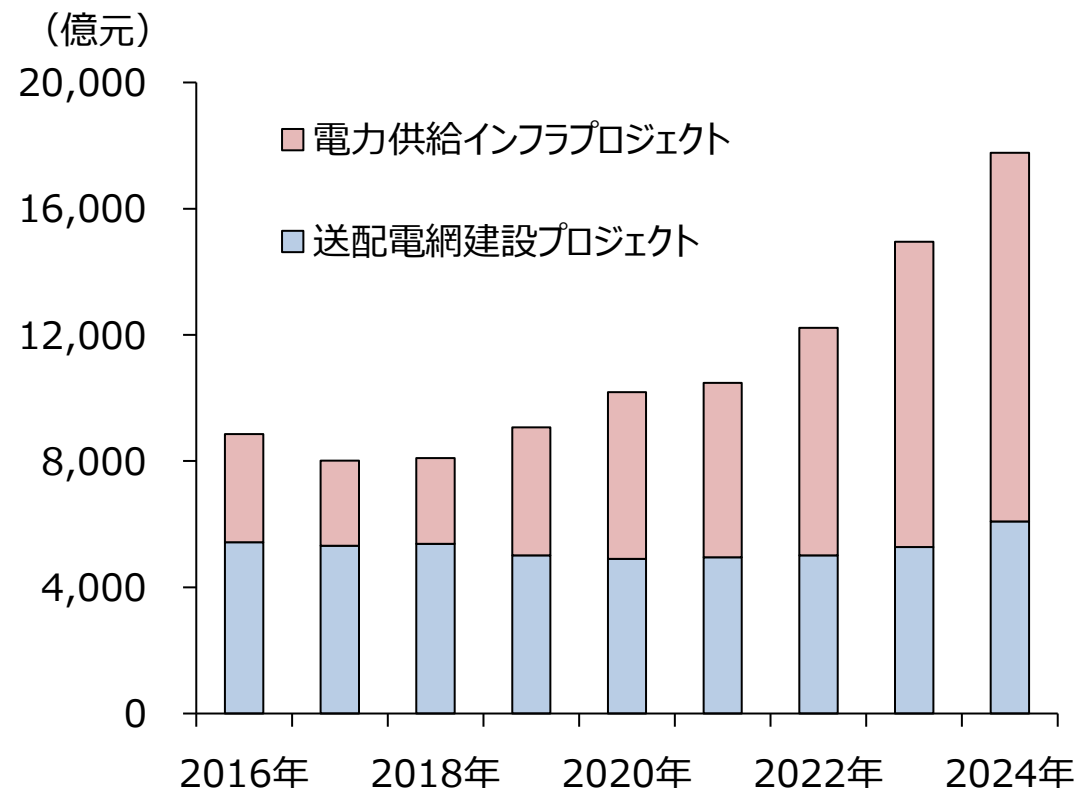
## 米国の電力インフラへの投資額 (期間：2016-2025年)



※2025年は暫定値  
Statistaのデータを基に岡三証券作成 2026年2月現在



## 中国の電力インフラへの投資額 (期間：2016-2024年)



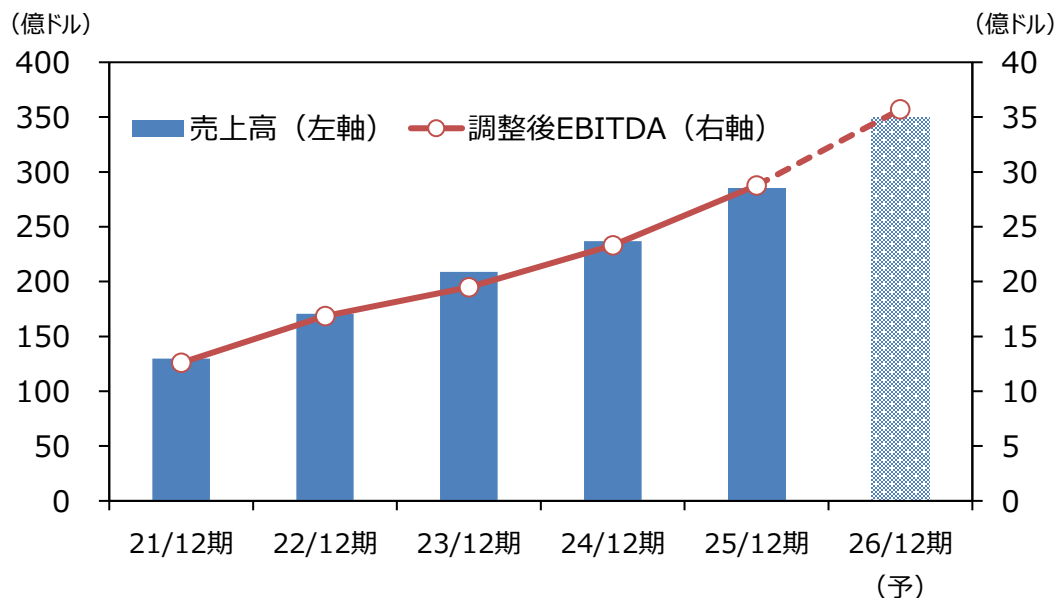
Statistaのデータを基に岡三証券作成 2026年1月現在

# 送配電網関連銘柄 クアンタ・サービズ (PWR 米国株)

## 注目ポイント

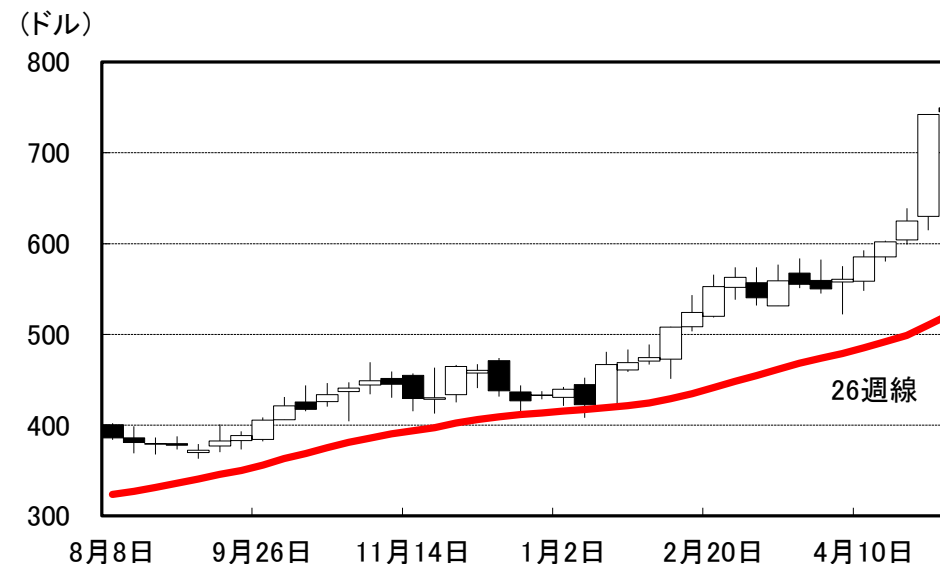
1. インフラ関連サービス会社、送電・配電網などの設計・設置・修理・保守サービスを行う
2. 電力需要好調で26/12期1Q決算は上振れ、26/12期通期の業績見通しを上方修正
3. 米国の電力インフラ老朽化による更新需要が成長を後押し

### ▼売上高および調整後EBITDAの推移



出所：LSEG Workspace、会社資料 作成：岡三証券  
26/12期の予想値は会社計画のレンジ中央値 4月30日現在

### ▼株価推移 (週足)



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月8日現在

# 送配電網関連銘柄

## ハッベル (HUBB 米国株)

1. 電気設備メーカー大手。コネクターなどの送配電・変電設備用部品などを手掛ける
2. 25年に変電所向けコネクター製造企業を買収

### ▼ 株価推移 (週足)

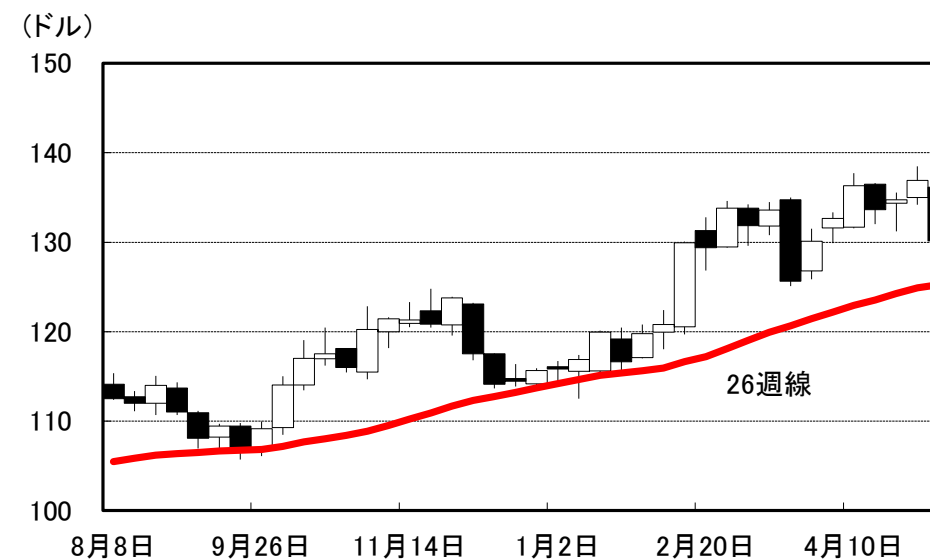


出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月8日現在

## アメリカン・エレクトリック・パワー (AEP 米国株)

1. 米大手電力会社。全米最大の送電網と約22.5万マイルの配電網を保有する
2. 26-30年に配電容量を拡大する計画

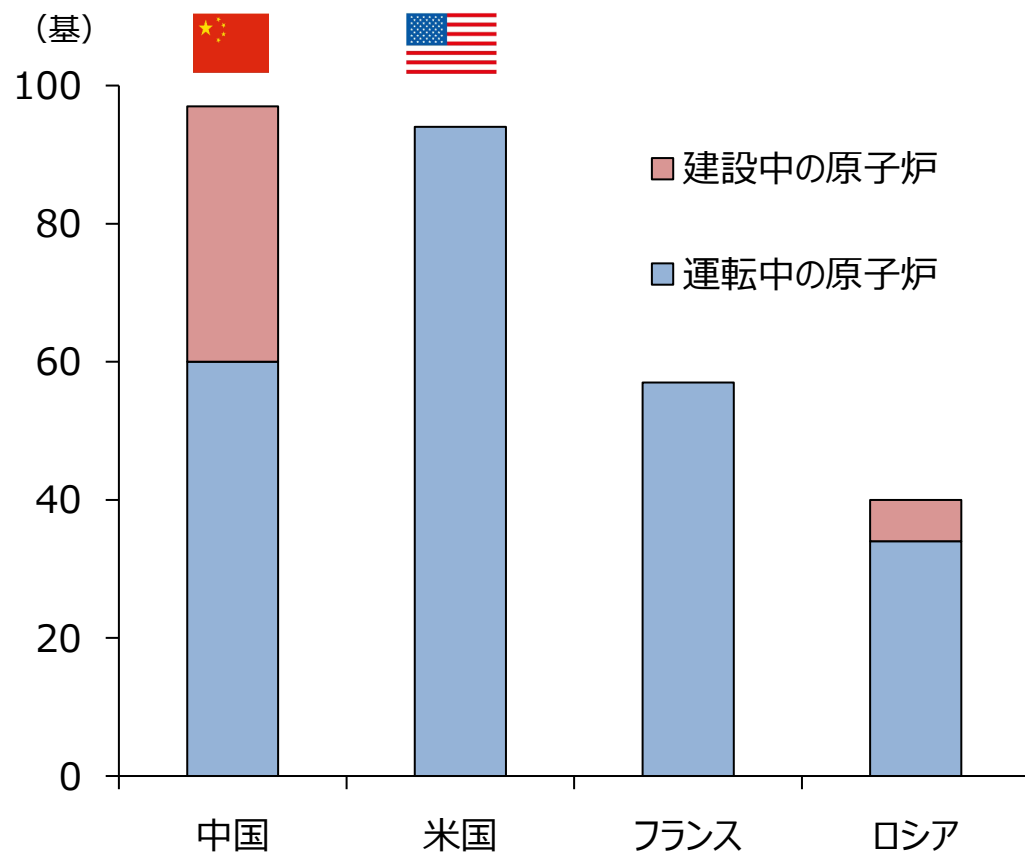
### ▼ 株価推移 (週足)



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月8日現在

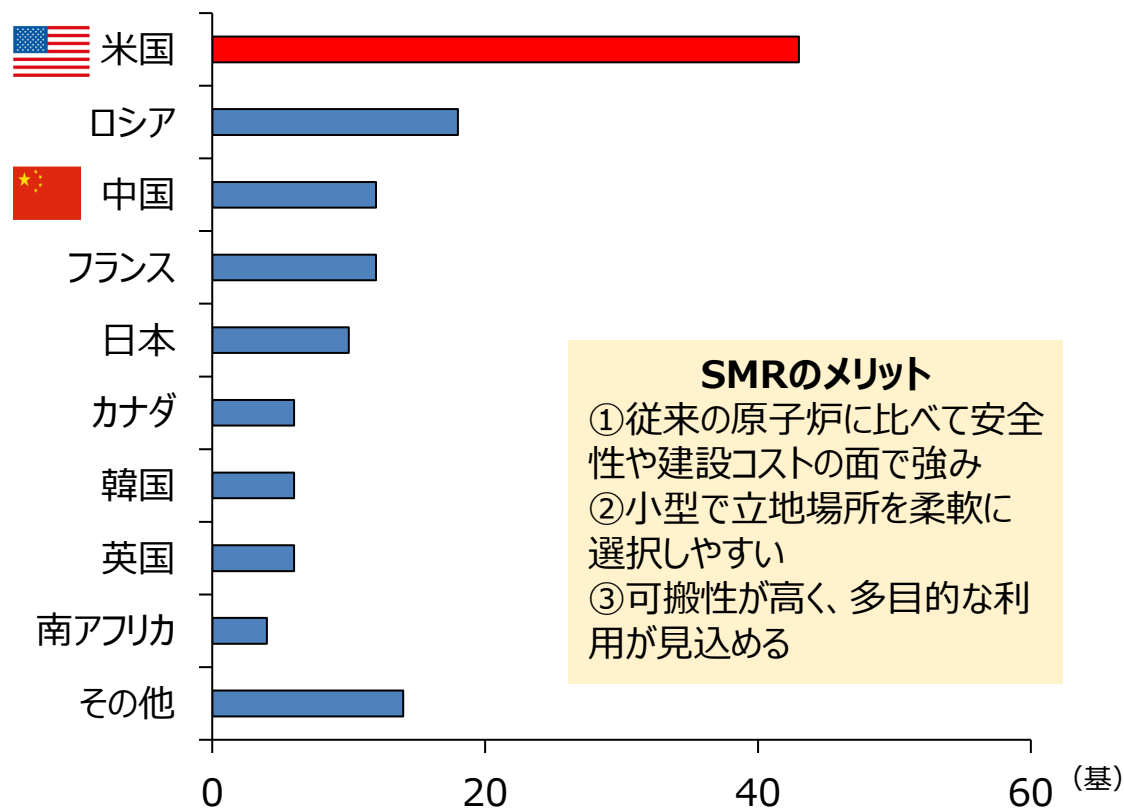
# 中国は原発の建設を急ピッチで進め、米国はSMR開発に注力

## 各国で運転中と建設中の原子炉の数



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2026年2月現在

## 2026年に世界で開発中の小型モジュール原子炉 (SMR) 設計数 (国別)



### SMRのメリット

- ①従来の原子炉に比べて安全性や建設コストの面で強み
- ②小型で立地場所を柔軟に選択しやすい
- ③可搬性が高く、多目的な利用が見込める

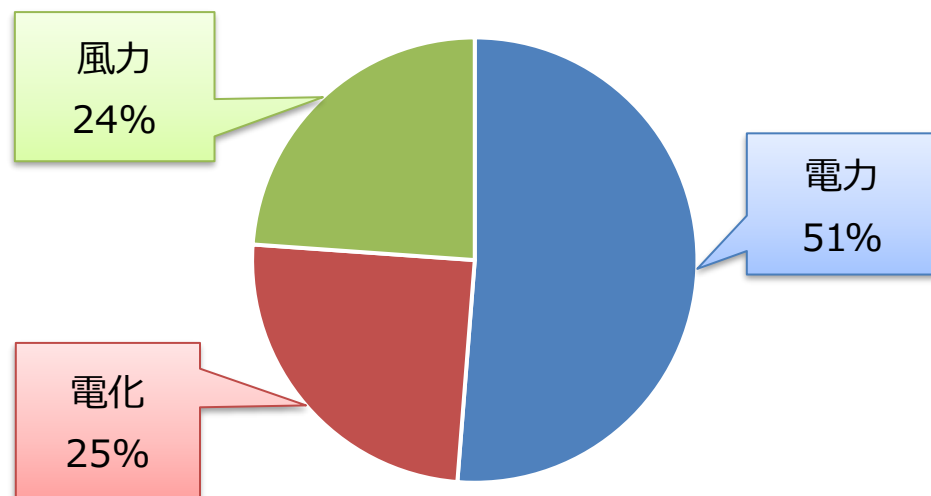
Statistaのデータを基に岡三証券作成 2026年1月現在

# 原子力発電関連銘柄 GEベルノバ (GEV 米国株)

## 注目ポイント

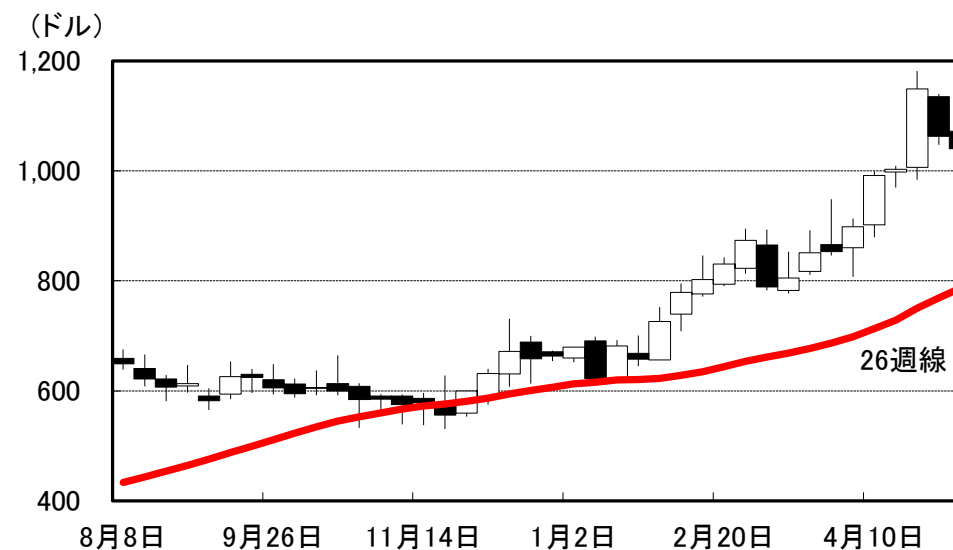
1. グローバルなエネルギー企業。原子力発電、ガス発電、水力発電向け設備などを提供
2. 日立製作所（6501）と協力し、小型モジュール原子炉（SMR）の商業化を手掛ける
3. 会社全体の受注残高2,000億ドル、従来計画よりも1年前倒しで27/12期にも達成できる見通し

## ▼セグメント別売上高構成比（25/12期）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

## ▼株価推移（週足）



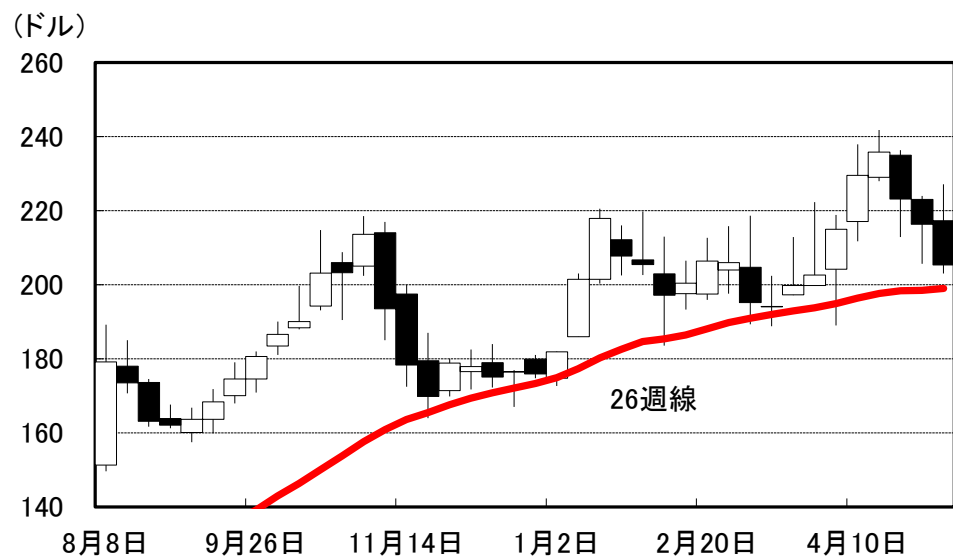
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月8日現在

# 原子力発電関連銘柄

## BWXテクノロジーズ (BWXT 米国株)

1. 原子力技術の開発・サービス企業。原子力潜水艦、原子力発電向け部品を手掛ける
2. 小型モジュール原子炉 (SMR) 開発にも注力

### ▼ 株価推移 (週足)

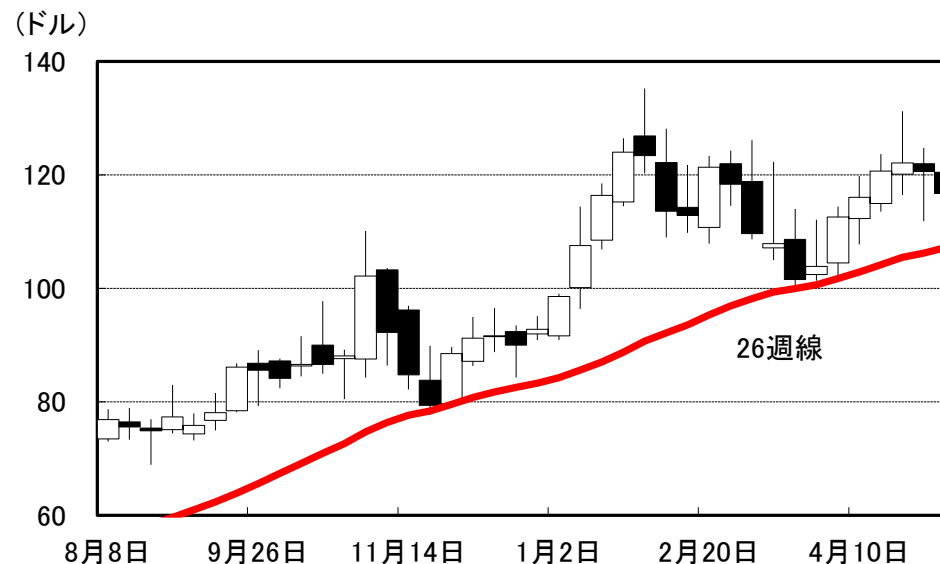


出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月8日現在

## カメコ (CCJ 米国株)

1. カナダ拠点のウラン鉱山会社
2. ウランの生産能力は世界最大級を誇る
3. 世界中の原子力発電所にウランを供給

### ▼ 株価推移 (週足)

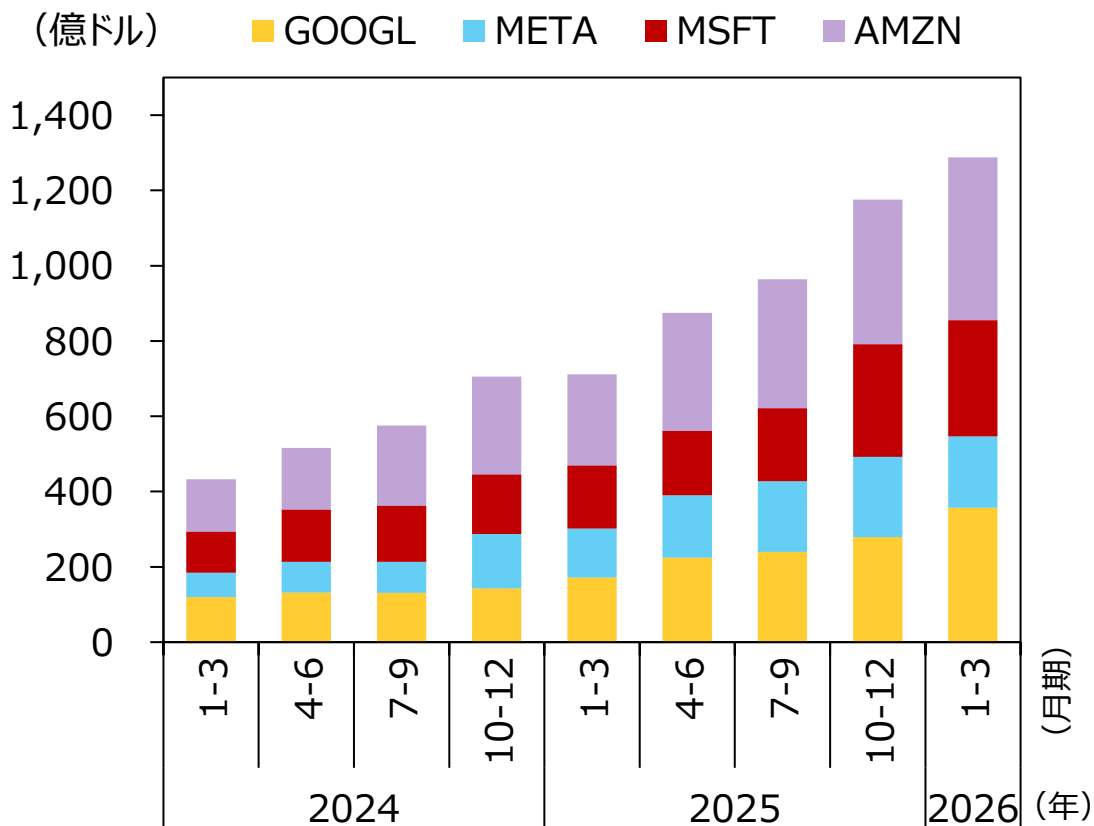


出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月8日現在



# 米データセンター（DC）市場急拡大で恩恵を受ける企業の裾野が広がる

## 米IT大手4社\*の設備投資額の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券  
\*IT大手4社はアマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト

## 米IT大手4社の設備投資計画

マイクロソフト (MSFT)	2026年通年の設備投資額 約1,900億ドル
アルファベット A (GOOGL)	26/12期通期の設備投資額 1,800-1,900億ドル
アマゾン・ドット・コム (AMZN)	26/12期通期の設備投資額 約2,000億ドル
メタ・プラットフォームズ A (META)	26/12期通期の設備投資額 1,250億-1,450億ドル

出所：各種資料 作成：岡三証券 2026年5月8日現在 ※全て岡三証券取扱い銘柄

## 主な関連銘柄

ティッカー	銘柄名	会社概要など
GLW	コーニング	光ファイバーケーブルで世界シェア首位級。光ファイバーコネクタ「GlassBridge」を昨年に発表。
GNRC	ゼネラックHD	商業・産業向け蓄電システムやマイクログリッド制御技術を手掛ける企業を買収し、事業領域を拡大した。
JCI	ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	住宅・商業用の暖房・換気・空調 (HVAC) 機器や、制御システムなどの製造・設置・関連サービスを手掛ける。
VRT	バーティブ・ホールディングス A	DC関連顧客向けなどにデジタルインフラ機器を提供。DC向け液体冷却に強みを持つ。

出所：各種資料 作成：岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記QRコードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。本QRコード先の手数料は閲覧時点の最新内容であり、本レポート作成時点の条件とは異なる場合があります。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

### 【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年5月改定)

## 手数料およびリスクについての重要な注意事項

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として岡三証券株式会社が作成し、岡三にいがた証券株式会社が広告審査を行い投資家の皆様にお渡しするものです。個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、ここに掲載した過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。お取引の際には「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書およびその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 岡三証券、岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

### <有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株 式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

#### <債 券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。  
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））  
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））  
換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当たり最大1.1%（税込み））また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）  
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

#### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### 岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号

加入協会：日本証券業協会

（2024年4月改訂）